

四半期報告書

(第147期第3四半期)

マツダ株式会社

E02163

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

マツダ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第147期第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 孝
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【電話番号】	(082)282-1111
【事務連絡者氏名】	財務本部 経理部長 前田 真二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
【電話番号】	(03)3508-5040
【事務連絡者氏名】	資金部 資金グループ(東京)マネージャー 豊島 菊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第146期 第3四半期 連結累計期間		第147期 第3四半期 連結累計期間		第146期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		1,418,302 (459,140)		1,535,190 (511,687)		2,033,058
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)		△58,106		21,394		△36,817
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (△) (百万円)		△112,844 (△72,965)		25,568 (19,824)		△107,733
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		△105,326		10,280		△104,511
純資産額 (百万円)		328,032		489,737		474,429
総資産額 (百万円)		1,684,476		1,914,080		1,915,943
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (△) (円)		△63.75 (△41.22)		8.55 (6.63)		△57.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		—		—		—
自己資本比率 (%)		19.2		25.0		24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		△81,617		△25,759		△9,098
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		△47,041		△21,850		△70,317
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		52,735		△13,104		236,462
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		236,917		421,035		477,307

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第146期第3四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

4. 第147期第3四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第146期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。

6. 「売上高」欄及び「四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (△)」欄、並びに「1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (△)」欄の括弧書きの数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の金額であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（日本セグメント）

従来、連結子会社であったマイクロテクノ(株)は、同社の親会社であるトーヨーエイテック(株)の保有株式を一部売却したため、連結の範囲から除外しております。

（欧州セグメント）

従来、連結子会社であったマツダモーターマニュファクチャリングロシア,000は、商号をマツダソラーズマヌファクトゥリングルースLLCに変更するとともに、第三者割当増資により平成24年9月に合弁会社（議決権所有割合50.0%）とし、持分法適用の範囲に含めております。

（その他の地域セグメント）

従来、持分法適用関連会社であった長安フォードマツダ汽車有限公司は、平成24年11月に長安マツダ汽車有限公司及び長安フォード汽車有限公司に存続分立され、うち長安マツダ汽車有限公司を新たな合弁会社（議決権所有割合50.0%）とし、持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、海外では、米国の景気回復テンポは鈍く、欧州の景気低迷や新興国での成長鈍化など、全体として停滞感が強まりました。一方、国内景気は、円高基調に一服感が見られるものの、世界経済の減速等を背景に、弱い動きで推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、連結売上高は、台数・車種構成の改善等により、前年同期比1,169億円増加の1兆5,352億円(前年同期比8.2%増)となりました。営業損益は、台数・車種構成の改善やコスト改善等により、196億円の利益(前年同期は543億円の損失)となりました。経常損益は、214億円の利益(前年同期は581億円の損失)となり、四半期純損益は、256億円の利益(前年同期は1,128億円の損失)となりました。

主要市場での販売台数は、国内では「2012-2013 日本カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞した「マツダCX-5」の好調な販売が継続していることなどから、前年同期比9.4%増の150千台となりました。海外では、北米は米国での販売が堅調に推移し前年同期比1.5%増の270千台、欧州は前年同期比7.6%減の119千台となりましたが、「CX-5」の販売は好調に推移しております。また、中国は前年同期比21.5%減の129千台でしたが、販売は徐々に回復してきております。その他の市場はオーストラリアやアセアン地域での好調な販売を維持し前年同期比15.7%増の225千台となりました。これらを合計したグローバル販売台数は、前年同期比0.2%増の893千台となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高が1兆3,387億円(前年同期比699億円増、5.5%増)、セグメント利益(営業利益)は510億円(前年同期比931億円増益)となりました。北米は売上高が4,404億円(前年同期比553億円増、14.4%増)、セグメント損失(営業損失)は383億円(前年同期比52億円減益)、欧州は売上高が2,306億円(前年同期比60億円減、2.5%減)、セグメント利益(営業利益)は22億円(前年同期比47億円減益、68.4%減)、その他の地域は売上高が3,050億円(前年同期比971億円増、46.7%増)、セグメント利益(営業利益)は142億円(前年同期比69億円増益、93.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末より19億円減少し、1兆9,141億円となり、負債合計は前期末より172億円減少し、1兆4,243億円となりました。

純資産は、前期末に比べ153億円増加し、4,897億円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ0.5ポイント増加し、25.0% (劣後特約付ローンの資本性を考慮した自己資本比率は26.9%) となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ563億円減少し、4,210億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、258億円の減少(前年同期は816億円の減少)となりました。主な要因は、たな卸資産の増加を中心とした運転資金の負担増加等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出571億円や有形固定資産の売却による収入151億円等により、219億円の減少(前年同期は470億円の減少)となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、476億円の減少(前年同期は1,287億円の減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び長期借入金の返済による支出549億円や短期借入金の増加434億円等により、131億円の減少(前年同期は527億円の増加)となりました。

有利子負債から現金及び現金同等物の四半期末残高を除いた純有利子負債は、前期末より443億円増加の3,451億円となり、純有利子負債自己資本比率は72.0% (劣後特約付ローンの資本性考慮後60.3%) となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、651億円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,999,377,399	2,999,377,399	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	2,999,377,399	2,999,377,399	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	2,999,377	—	258,957	—	168,847

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,171,000 (相互保有株式) 普通株式 214,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,986,424,000	2,986,424	同上
単元未満株式	普通株式 2,568,399	—	同上
発行済株式総数	2,999,377,399	—	—
総株主の議決権	—	2,986,424	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	783
ヨシワ工業株式会社	765
計	1,548

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	10,171,000	—	10,171,000	0.34
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	113,000	—	113,000	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町 1番48号	101,000	—	101,000	0.00
計	—	10,385,000	—	10,385,000	0.35

- (注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,442	268,044
受取手形及び売掛金	※1 166,008	※1 130,747
有価証券	249,874	154,000
たな卸資産	216,190	295,881
その他	130,640	137,893
貸倒引当金	△1,457	△1,045
流動資産合計	989,697	985,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	142,094	139,813
機械装置及び運搬具（純額）	157,070	153,607
土地	426,700	410,085
リース資産（純額）	8,391	5,734
その他（純額）	49,981	64,298
有形固定資産合計	784,236	773,537
無形固定資産	20,736	20,294
投資その他の資産		
投資有価証券	93,358	108,120
その他	32,227	31,121
貸倒引当金	△3,787	△3,988
投資損失引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	121,274	134,729
固定資産合計	926,246	928,560
資産合計	1,915,943	1,914,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 244,405	※1 241,719
短期借入金	65,842	113,625
1年内返済予定の長期借入金	41,439	55,587
1年内償還予定の社債	45,100	30,100
リース債務	7,702	3,062
未払法人税等	8,684	8,084
未払費用	119,346	109,735
製品保証引当金	33,178	31,712
その他	57,103	76,697
流動負債合計	622,799	670,321
固定負債		
社債	50,650	40,600
長期借入金	563,043	519,739
リース債務	4,309	3,433
再評価に係る繰延税金負債	79,774	75,304
退職給付引当金	76,150	71,420
関係会社事業損失引当金	7,671	6,726
環境対策引当金	1,494	1,539
その他の引当金	399	276
その他	35,225	34,985
固定負債合計	818,715	754,022
負債合計	1,441,514	1,424,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金	242,649	242,649
利益剰余金	△88,715	△55,208
自己株式	△2,190	△2,190
株主資本合計	410,701	444,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160	△338
繰延ヘッジ損益	△3,529	△17,138
土地再評価差額金	143,108	135,737
為替換算調整勘定	△76,833	△77,244
在外子会社年金調整額	△4,433	△6,034
その他の包括利益累計額合計	58,153	34,983
新株予約権	259	6
少数株主持分	5,316	10,540
純資産合計	474,429	489,737
負債純資産合計	1,915,943	1,914,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,418,302	1,535,190
売上原価	1,165,003	1,210,569
売上総利益	253,299	324,621
販売費及び一般管理費	307,578	304,980
営業利益又は営業損失(△)	△54,279	19,641
営業外収益		
受取利息	1,652	1,861
持分法による投資利益	8,091	6,251
為替差益	—	4,488
その他	3,770	3,841
営業外収益合計	13,513	16,441
営業外費用		
支払利息	8,574	10,576
為替差損	5,738	—
その他	3,028	4,112
営業外費用合計	17,340	14,688
経常利益又は経常損失(△)	△58,106	21,394
特別利益		
固定資産売却益	173	294
関係会社株式売却益	—	9,574
国庫補助金	—	※1 2,704
その他	199	875
特別利益合計	372	13,447
特別損失		
固定資産除売却損	2,104	2,136
減損損失	687	1,010
災害による損失	※2 3,653	—
事業構造改善費用	※3 1,294	※3 1,227
その他	1,063	356
特別損失合計	8,801	4,729
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△66,535	30,112
法人税、住民税及び事業税	8,442	12,655
過年度法人税等戻入額	△2,158	—
法人税等調整額	※4 39,973	△8,146
法人税等合計	46,257	4,509
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△112,792	25,603
少数株主利益	52	35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112,844	25,568

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△112,792	25,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213	△189
繰延ヘッジ損益	5,923	△13,455
土地再評価差額金	11,250	—
為替換算調整勘定	△4,988	△1,639
在外子会社年金調整額	164	△1,601
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,670	1,561
その他の包括利益合計	7,466	△15,323
四半期包括利益	△105,326	10,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105,241	9,769
少数株主に係る四半期包括利益	△85	511

【第3四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	459,140	511,687
売上原価	387,277	402,798
売上総利益	71,863	108,889
販売費及び一般管理費	104,506	100,723
営業利益又は営業損失(△)	△32,643	8,166
営業外収益		
受取利息	509	616
持分法による投資利益	1,051	4,155
為替差益	5,934	12,066
その他	1,340	1,172
営業外収益合計	8,834	18,009
営業外費用		
支払利息	2,886	3,487
その他	801	1,735
営業外費用合計	3,687	5,222
経常利益又は経常損失(△)	△27,496	20,953
特別利益		
固定資産売却益	50	6
国庫補助金	—	2,379
その他	1	1,131
特別利益合計	51	3,516
特別損失		
固定資産除売却損	763	860
減損損失	22	682
事業構造改善費用	1,294	—
その他	342	95
特別損失合計	2,421	1,637
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,866	22,832
法人税、住民税及び事業税	1,810	4,088
法人税等調整額	41,263	△1,036
法人税等合計	43,073	3,052
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△72,939	19,780
少数株主利益又は少数株主損失(△)	26	△44
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72,965	19,824

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△72,939	19,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	216
繰延ヘッジ損益	△2,361	△18,003
土地再評価差額金	11,250	—
為替換算調整勘定	△566	△644
在外子会社年金調整額	△36	△615
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,897	564
その他の包括利益合計	4,167	△18,482
四半期包括利益	△68,772	1,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,779	591
少数株主に係る四半期包括利益	7	707

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△66,535	30,112
減価償却費	51,579	44,926
減損損失	687	1,010
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△118	100
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,131	△1,466
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,108	△3,824
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△1,465	△945
環境対策引当金の増減額(△は減少)	4	46
受取利息及び受取配当金	△1,798	△2,112
支払利息	8,574	10,576
持分法による投資損益(△は益)	△8,091	△6,251
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,931	1,842
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△9,574
国庫補助金	—	△2,704
売上債権の増減額(△は増加)	34,682	28,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△96,296	△77,052
仕入債務の増減額(△は減少)	30,216	606
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,897	△10,247
その他	△3,915	△8,681
小計	△64,681	△5,463
利息及び配当金の受取額	2,313	2,288
利息の支払額	△8,229	△9,142
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,020	△13,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,617	△25,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,538
定期預金の払戻による収入	—	2,574
投資有価証券の取得による支出	△7	△3,930
投資有価証券の売却及び償還による収入	373	409
有形固定資産の取得による支出	△42,358	△52,530
有形固定資産の売却による収入	1,151	15,108
国庫補助金による収入	—	2,704
無形固定資産の取得による支出	△6,084	△4,540
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2	1,318
長期貸付けによる支出	△293	△406
長期貸付金の回収による収入	165	211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	19,804
その他	14	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,041	△21,850

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,309	43,389
長期借入れによる収入	156,053	1,600
長期借入金の返済による支出	△71,359	△29,874
社債の償還による支出	△20,050	△25,050
リース債務の返済による支出	△9,588	△6,985
少数株主からの払込みによる収入	2,990	3,995
少数株主への配当金の支払額	△1	△15
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	—
その他	—	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,735	△13,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,009	3,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,932	△57,234
現金及び現金同等物の期首残高	322,849	477,307
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	962
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 236,917	※1 421,035

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したロジスティクスアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.及び倉敷化工(大連)有限公司を連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、従来、連結子会社であったトーヨーエイトック(株)及び同社の子会社であるマイクロテクノ(株)は、トーヨーエイトック(株)の保有株式を一部売却したため、連結の範囲から除外しております。また、従来、連結子会社であったマツダモーターマニュファクチャリングロシア,000は、商号をマツダソラーズマヌファクトゥリングルースLLCに変更するとともに、第三者割当増資に伴う議決権比率の低下により、連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したマツダマレーシアSdn. Bhd. を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、トーヨーエイトック(株)を、保有株式の一部売却により持分法適用の範囲に含めております。また、マツダソラーズマヌファクトゥリングルースLLCは、第三者割当増資により持分法適用の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間より、従来、持分法適用関連会社であった長安フォードマツダ汽車有限公司が2社に存続分立され、うち1社を長安マツダ汽車有限公司として持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更) 当社の有形固定資産の耐用年数及び残存価額については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、耐用年数については、モノ造り革新におけるフレキシブル生産構想のもとで生産されるSKYACTIV搭載新世代商品の導入により、生産設備の汎用性が一層高まったこと、及びこれらに関連する生産設備投資が増加したことを契機に、機械装置、工具、器具及び備品の使用実態を調査いたしました。その結果、一部を除き従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが判明しましたので、第1四半期連結会計期間よりこれらの耐用年数を見直しております。また、残存価額については、耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は3,754百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,872百万円増加しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	597百万円	613百万円
支払手形	463百万円	281百万円

2 保証債務

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
オートアライアンス (タイランド) CO.,Ltd.	15,929百万円	オートアライアンス (タイランド) CO.,Ltd.	15,391百万円
㈱神戸マツダ	1,200百万円	㈱神戸マツダ	1,150百万円
倉敷化工(大連)有限公司	500百万円	㈱和歌山マツダ	300百万円
㈱和歌山マツダ	300百万円	青森マツダ自動車㈱	115百万円
その他	1,246百万円	その他	706百万円
計	19,175百万円	計	17,662百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 国庫補助金

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
当社及び連結子会社の製造設備導入に伴う低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金	一百万円	2,704百万円

※2 災害による損失

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
東日本大震災によるもの	3,653百万円	一百万円

※3 事業構造改善費用

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
構造改革に伴い発生した海外連結子会社における退職費用及び販売会社への支払補償金	1,294百万円	1,227百万円

※4 法人税等調整額

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
繰延税金資産の回収可能性の検討の結果取崩し、法人税等調整額に計上したもの	30,010百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	147,098百万円	268,044百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9百万円	△1,009百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	89,828百万円	154,000百万円
現金及び現金同等物	236,917百万円	421,035百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	601,274	382,500	227,478	207,050	1,418,302	—	1,418,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	667,512	2,550	9,141	840	680,043	△680,043	—
計	1,268,786	385,050	236,619	207,890	2,098,345	△680,043	1,418,302
セグメント利益又は損失(△)	△42,139	△33,077	6,855	7,334	△61,027	6,748	△54,279

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	569,642	438,438	222,831	304,279	1,535,190	—	1,535,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	769,054	1,928	7,807	713	779,502	△779,502	—
計	1,338,696	440,366	230,638	304,992	2,314,692	△779,502	1,535,190
セグメント利益又は損失(△)	50,992	△38,281	2,165	14,188	29,064	△9,423	19,641

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益又は損失の算定方法の重要な変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の有形固定資産の耐用年数(一部の有形固定資産を除く)及び残存価額を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」セグメントにおけるセグメント利益は3,754百万円増加しております。

また、「日本」セグメントに属しております国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりますが、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

III 前第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	182,631	143,458	69,934	63,117	459,140	—	459,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251,045	△314	3,545	302	254,578	△254,578	—
計	433,676	143,144	73,479	63,419	713,718	△254,578	459,140
セグメント利益又は損失(△)	△24,656	△10,734	423	1,533	△33,434	791	△32,643

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

IV 当第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	167,946	144,924	84,218	114,599	511,687	—	511,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	298,166	424	3,034	265	301,889	△301,889	—
計	466,112	145,348	87,252	114,864	813,576	△301,889	511,687
セグメント利益又は損失(△)	19,073	△12,317	1,835	5,591	14,182	△6,016	8,166

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益又は損失の算定方法の重要な変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の有形固定資産の耐用年数（一部の有形固定資産を除く）及び残存価額を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結会計期間の「日本」セグメントにおけるセグメント利益は1,138百万円増加しております。

また、「日本」セグメントに属しております国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりますが、当該変更による当第3四半期連結会計期間のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△63円75銭	8円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△112,844	25,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△112,844	25,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,770,181	2,989,172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	平成20年6月25日定時株 主総会決議の新株予約権 (ストックオプション) 平成24年6月27日におい て、新株予約権者の同意 を得て当該権利の一部を 無償で取得し、消却して おります。 消却した新株予約権の数 1,802個 消却した新株予約権の目 的となる株式の数 1,802,000株

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△41円22銭	6円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△72,965	19,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△72,965	19,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,770,179	2,989,171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。また、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月30日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決定いたしました。

1. 子会社設立の目的

SKYACTIV（スカイアクティブ）車の需要増に対応し、同時にグローバル生産体制をより強固なものにするため、年間生産能力40万基規模のトランスミッション工場を建設することにいたしました。

2. 設立する子会社の概要

(1) 商号	Mazda Powertrain Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.
(2) 所在地	タイ王国 チョンブリ県
(3) 事業内容	マツダ車向けトランスミッションの製造・販売
(4) 資本金	1,306百万円（設立時）
(5) 設立の時期	平成25年2月
(6) 出資比率	当社100%
(7) 総投資額	約260億円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

マツダ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮 見 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 孝

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長執行役員 尾崎 清

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山内孝及び当社最高財務責任者尾崎清は、当社の第147期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。